

# 病院事業会計

## 1 業務実績（別表1参照）

### (1)利用状況について

平成18年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で211,296人となっており、前年度に比べ36,547人（14.7%）減少している。

その内訳は、入院患者数が前年度に比べ17,108人（17.8%）減少の78,812人、外来患者数が前年度に比べ19,439人（12.8%）減少の132,484人である。

これは、産婦人科病棟及び泌尿器科入院病棟の閉鎖により入院患者数が減少し、また産婦人科及び小児科医師の減少及び泌尿器科常勤医師の退職により外来患者数が減少したためである。

患者数を科別にみると、入院で増加した主な科は、放射線科のみで、前年度に比べて、1,216人増加しており、減少した主な科は、整形外科△5,357人、産婦人科△3,720人、内科△3,432人、小児科△2,516人、泌尿器科△1,048人となっている。

一方、外来では、前年度と比べて神経内科793人、皮膚科532人、放射線科158人増加しており、減少した主な科は、小児科△6,167人、整形外科△4,650人、産婦人科△3,634人、泌尿器科△1,696人、外科△1,193人、耳鼻咽喉科△1,189人、眼科△1,146人、内科△1,103人となっている。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は72.0%で、前年度より15.6ポイント低くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は82.0%となっており、当市の利用率は全国平均を下回っている。

なお、人間ドックの利用は、日帰りで879人（前年度比37人減）、一泊で44人（前年度比12人減）となっている。

### (2)その他

職員数は、平成19年3月31日現在、医師32人を含む296人で前年度より6人の減少で、職員1人当たりの患者数は714人で、前年度に比べ107人減少している。なお、全国平均は866人となっており、当市が下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院+外来）は1,709万5千円で、前年度に比べ41万3千円（2.4%）の減少となっており、全国平均1,465万円を上回った。

## 2 決算報告書（別表2参照）

### (1)収益的収入及び支出

事業収益は、予算額57億364万6千円に対して決算額は56億5,105万円（うち、仮受消費税額838万7千円）で、決算比率は99.1%となっている。

その主な内訳は、医業収益が53億4,776万7千円、医業外収益が3億328万4千円で

ある。

事業費用は、予算額61億3,996万7千円に対して決算額は59億3,777万2千円（うち、仮払消費税額6,273万3千円）で、決算比率96.7%となっており、その内訳は、医業費用56億8,030万1千円、医業外費用が2億4,628万8千円、特別損失が1,118万4千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額2億2,510万円に対して決算額は2億902万1千円で、決算比率は92.9%となっている。

その主な内訳は、市一般会計からの出資金が1億4,521万9千円、医療機器購入に係る企業債が6,380万円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その2分の1を基準（ただし、平成14年度までに着手した事業に係る企業債元利償還金にあつては3分の2）とするものである。

資本的支出は、予算額3億3,898万4千円に対して決算額は3億2,615万9千円（うち、仮払消費税額339万4千円）で、決算比率は96.2%となっている。

その主な内訳は、企業債償還金が2億5,489万1千円、医療機器購入等に係る建設改良費が7,126万9千円である。

なお、資本的収支決算額で1億1,713万8千円の不足が生じているが、過年度分損益勘定留保資金1億1,702万5千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11万3千円で補てんされている。

## 3 経営成績（損益計算書）（別表3参照）

### (1) 収益について

事業収益は56億4,266万3千円で、前年度に比べ2億5,909万9千円（4.4%）の減収となっている。

医業収益は53億4,027万3千円で、事業収益の94.6%を占めており、前年度に比べ2億4,975万7千円（4.5%）の減収となっている。

このうち、入院収益は31億3,223万5千円で、前年度に比べ1億628万9千円（3.3%）の減収となっている。延べ入院患者数は前年度より17,108人減少し、入院患者1人1日当たりの診療収入は39,743円で、前年度より5,980円（17.7%）の単価アップとなった。これは同規模病院の全国平均35,167円を上回っている。

一方、外来収益は19億2,788万8千円で、前年度に比べ1億2,090万2千円（5.9%）の減少となっている。延べ外来患者数は前年度より19,439人減少しており、患者1

人1日当たりの診療収入は14,552円で、前年度より1,066円(7.9%)の単価アップとなっている。これは同規模病院の全国平均9,035円を上回っている。

医業外収益は3億239万円で、前年度より934万2千円(3.0%)の減収となっている。

## (2)費用について

事業費用は58億7,044万8千円で、前年度に比べ2億8,915万6千円(4.7%)の減少となっている。

医業費用は56億1,810万5千円で、事業費用の95.7%を占め、前年度に比べ2億6,721万6千円(4.5%)の減少となっている。このうち減少した主なものは、材料費、給与費、経費である。

給与費は29億1,987万8千円で、前年度に比べ1億1,172万2千円(3.7%)の減少となっている。これは、医師数の減少及び医師以外の地域手当の廃止並びに看護手当の減額のためである。

材料費は17億720万4千円で、前年度に比べ1億4,942万3千円(8.0%)の減少となっている。これは、患者数減少による材料費減額のためである。

諸費用に係る経費は6億2,853万9千円で、前年度に比べ3,306万7千円(5.0%)の減少となっている。これは、患者数の減少による光熱水費等の減額及び委託料、保守料の見直しによる減額のためである。

減価償却費は3億4,362万5千円で、前年度に比べ2,389万7千円(7.5%)の増加となっている。

資産減耗費は473万6千円で、前年度に比べ302万4千円(176.6%)の増加となっている。

研究研修費は1,412万3千円で、前年度に比べ7万4千円(0.5%)の増加となっている。

医業外費用は2億4,166万2千円で、前年度に比べ1,915万円(7.3%)減少している。このうち減少の主なものは、雑支出、繰延勘定償却である。

雑支出は1億1,567万9千円で、前年度に比べ678万2千円(5.5%)の減少となっている。これは、材料費等の減少による控除対象外消費税額が減少したためである。

繰延勘定償却は3,608万8千円で、前年度に比べ477万円(11.7%)の減少となっている。

なお、特別損失は1,068万円で、前年度に比べ279万円(20.7%)の減少となっている。これは、過年度未収金(医療費)の減額更正によるものと当年度末不納欠損として処分したものである。このうち、地方自治法第236条第1項の規定により不納欠損処分した平成6～

16年度分診療収入の窓口未収金(患者の自己負担分)は74件、353万5千円となっている。

### (3) 損益について

当年度の損益は、事業収益56億4,266万3千円に対し、事業費用は58億7,044万8千円で、差引き2億2,778万5千円の純損失となり、この中には特別損失1,068万円が含まれているため、これを除外した経常損失は2億1,710万4千円となる。(次表参照)

この結果、前年度繰越欠損金22億7,671万円に当年度純損失2億2,778万5千円を加えると、当年度未処理欠損金は25億449万4千円となっている。

区分 年度	事業収益		事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
14	5,765,594,937	100.0	5,902,362,782	100.0	△ 136,767,845
15	5,850,990,589	101.5	6,034,965,559	102.2	△ 183,974,970
16	5,963,306,720	103.4	6,198,023,711	105.0	△ 234,716,991
17	5,901,762,148	102.4	6,159,604,096	104.4	△ 257,841,948
18	5,642,663,262	97.9	5,870,447,798	99.5	△ 227,784,536

### (4) 損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その営業係数は96.1%であり、前年度を0.3ポイント上回り、同規模病院の全国平均95.8%を上回っている。この営業係数から100円の費用により96円10銭の収益をあげていることがわかる。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を0.1ポイント上回って、95.1%となり、同規模病院の全国平均90.6%を上回っている。

## 4 剰余金計算書

### (1) 欠損金について

未処理欠損金は、当年度純損失2億2,778万5千円、前年度繰越欠損金22億7,671万円であることから、当年度未処理欠損金25億449万4千円が計上され、医業収益に対する累積欠損金比率は46.9%で、全国平均の37.7%を上回っている。

同額が翌年度繰越欠損金とされる予定である。

### (2) 減債積立金

減債積立金は前年度末残高111万3千円であり、当年度に積立及び取り崩しが無いことから、当年度末積立金合計額は111万3千円である。

### (3) 資本剰余金

前年度末残高から、当年度新たに受贈財産評価額79万1千円、寄附金2千円が発生したため、翌年度繰越資本剰余金は3億2,748万9千円となった。

## 5 財政状態（貸借対照表）（別表4参照）

### (1) 資産について

資産総額は55億8,255万9千円で、前年度に比べ1億9,417万4千円（3.4%）の減少となっている。これは、未収金で8,738万2千円（10.4%）、貯蔵品で2,082万9千円（3,974.1%）増加したものの、建物で1億5,749万4千円（4.4%）、器械備品で1億1,811万5千円（13.8%）、控除対象外消費税額で3,280万7千円（35.0%）減少したことが主な要因である。

資産の主な構成状況をみると、有形固定資産（81.3%）、未収金（16.6%）、控除対象外消費税額（1.1%）となっている。

未収金の9億2,800万7千円は、医業未収金9億2,367万8千円、医業外未収金433万円である。

なお、医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬で、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるため、基金請求分他を除いた窓口未収金（患者の自己負担分）は8,875万9千円となっている。

未収金の整理については、過年度分（平成6年度から16年度まで）の整理状況をみると、前年度末でこの分の未収が878件、4,045万1千円、当年度末が677件、2,829万3千円である。したがって、不納欠損処分した371万1千円を含めて、当年度における過年度分の未収金の整理は1,215万9千円である。

また、医業未収金の回転速度を示す未収金回転率は6.04回で、前年度を0.30回下回っており、全国平均5.87回を上回っている。

### (2) 負債について

負債総額は7億2,173万4千円で、前年度に比べ7,869万円（12.2%）の増加となっている。これは流動負債が増加したことによるものである。

流動負債の増加は、材料費等に係る未払金が3,717万7千円（6.7%）減少したものの、一時借入金で1億1,800万円（173.5%）増加したことによるものである。

### (3) 資本について

資本総額は48億6,082万5千円で、前年度に比べ2億7,286万3千円（5.3%）

の減少となっている。これは、剰余金で2億2,699万2千円(11.6%)、資本金で4,587万2千円(0.6%)減少したためである。

資本金の減少は、自己資本金において、一般会計からの出資金1億4,521万9千円を繰入したものの、借入資本金において医療機器購入のため、財政融資資金等で新たに企業債6,380万円を借入し、以前の企業債2億5,489万1千円を償還したため、前年度に比べ4,587万2千円の減少となったことによるものである。

## 6 財務分析(別表5参照)

### (1)構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は81.4%で、前年度を2.1ポイント下回っている。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。全国平均は76.0%である。

次に、負債資本のうち固定負債及び借入資本金の占める割合である固定負債構成比率は68.2%で、前年度を1.0ポイント下回っている。全国平均の56.0%を上回っており、この比率は小さいほど経営安定とされている。

総資本のうち自己資本の占める割合をみる自己資本構成比率は、前年度より0.8ポイント減少し、18.8%となった。全国平均の35.8%を下回っており、この比率は大きいほど望ましいとされている。

### (2)財務比率について

固定比率は431.7%で、利益剰余金が減少したため前年度より6.5ポイント増加した。これは、自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみるもので、比率は100%以下が望ましいとされている。なお、全国平均の212.5%を上回っている。

固定資産対長期資本比率は93.4%で、前年度を0.5ポイント下回った。全国平均の82.8%を上回っているものの、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われていることを示している。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は135.8%で、前年度より1.8ポイント増加した。これは全国平均の271.6%を下回っている。なお、この比率は一般に200%以上が望ましいとされている。

当座比率については132.8%で、前年度に比較し1.0ポイント減少した。なお、全国平均は261.0%で、これは支払能力をみるもので、一般に100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、4.2%となっており、現金預金が増加したため前年

度より1.1ポイント増加した。これは一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均145.5%を大きく下回っている。

(3)回転率について

固定資産の利用度をみる固定資産回転率は1.14回で、前年度を0.01回上回った。全国平均0.75回を上回っており、これは、数値の大きいほど良好であるとされている。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は5.80回で、前年度を0.34回下回った。全国平均2.50回を上回っており、これは、数値の大きいほど良好であるとされている。

営業未収金の回転速度をみる未収金回転率は6.04回で、前年度を0.30回下回った。全国平均5.87回を上回っており、これは数値の大きいほど良いとされている。

7 要望事項

(1) 診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成14年度	21,474,008円
平成15年度	29,747,228円
平成16年度	33,615,484円
平成17年度	40,451,277円
平成18年度	39,906,533円

未収金額は増加傾向にあったが、平成18年度は、前年度に比べ54万5千円の減額となった。未収金の回収については、今後も債務者に対する請求行為を遅滞なく行うとともに、消滅時効の近づいているものについては、時効中断措置等により債権の確保を行い、未収金の回収に努められたい。

(2)一般会計負担金等の支出について

一般会計負担金等の推移 (単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
14	100,774,000	274,724,000	110,473,000	485,971,000
15	142,911,000	259,039,000	132,489,000	534,439,000
16	141,399,000	254,942,000	129,659,000	526,000,000
17	136,479,000	265,669,000	162,852,000	565,000,000
18	140,213,000	264,568,000	145,219,000	550,000,000

病院事業会計の一般会計負担金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、市の一般会計が義務的に負担する必要のあるものである。しかし、加西市が財政再建中であることから、負担元の市一般会計の運営も非常に厳しい状況になっている。

病院独自の企業努力により、健全経営を行い、一般会計の負担の軽減に努められたい。

### (3) 損益勘定保留金及び補てん財源について

#### 病院事業補てん財源内訳書

(単位:円)

年度	損益勘定保留資金					資本的収支 不足額	補てん財源			
	減価償却費	資産減耗費	繰延勘定償却	当年度欠損金	計		消費税資本的 収支調整額	過年度損益勘 定保留資金	当年度勘定 保留資金	翌年度繰越 補てん資金
14	139,837,374	2,577,132	19,608,479	136,767,845	25,255,140	84,281,444	1,963,409	82,318,035	0	192,659,367
15	159,350,229	3,529,798	33,240,148	183,974,970	12,145,205	95,512,368	2,845,856	92,666,512	0	112,138,060
16	317,641,255	343,500	39,454,010	234,716,991	122,721,774	82,463,023	0	82,463,023	0	152,396,811
17	319,727,913	1,710,551	40,858,736	257,841,948	104,455,252	122,812,906	169,886	122,643,020	0	134,209,043
18	343,624,929	4,602,750	36,088,356	227,784,536	156,531,499	117,138,156	112,723	117,025,433	0	173,715,109

減価償却費、資産減耗費及び繰延勘定償却は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費の計上分だけ償却資産に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、減価償却費、資産減耗費及び繰延勘定償却からなる損益勘定保留金は、欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成18年度末には1億7,371万5千円しか残されていない。今後の固定資産の更新・修繕時には、内部留保資金である損益勘定保留金が残されていないことから、そのほとんどを地方債（起債）や一般会計補助金等から支出しなければならないことを認識しておく必要がある。

## 8 まとめ

以上が、平成18年度病院事業会計の決算審査の概要である。

加西病院は、従来から自治体病院として地域における中核的病院として、安定的な医療の提供に努められてきたが、急速な少子高齢化の進展、がんや循環器疾患をはじめとする慢性疾患の急増による疾病構造の変化、医療の高度化、専門化の進展等、医療を取り巻く環境はますます多様化、複雑化している。また、医療の質の向上に対する住民の要望も高まり、医療サービスに対するニーズは量から質へと変化してきている。

一方、国における診療費の本人負担の増加による医療費の抑制策や、薬価基準の引き下げなど

厳しい経営環境の下で、病院の経営にあたっては、中・長期的な展望に立ち、合理的な管理と効率的な運営を追求する必要がある、明確な方向性を持ち、時代に対応した特色を備えなければ成り立たない状況にきている。

すなわち、地域における医師の確保は相当な困難を伴っており、医療資源の配分を最適化する観点からも自治体病院の体制の在り方が求められている。

また、病院事業の経営基盤の強化、経営効率化の推進、住民に対する医療サービス水準の向上等を図る観点から、地域医療のニーズ、地域における医療供給体制等を的確に把握するとともに、加西市において自治体病院が果たすべき役割を明確にしたうえで、病院間で連携や機能分担を行うことについて検討することが求められている。

このような状況の中、地域住民の医療ニーズを的確に把握の上、地域における医療提供体制の確保を行い、良質な医療を効率的、継続的に提供していくことが重要な課題となっていることから、自治体病院の再編、ネットワーク化など医療機関相互の連携、機能分担及び病床の合理化を一層推進し、医療資源の効率的活用を資する医療提供体制の抜本的な見直しを行うことが必要である。この見直しには、財政をはじめ高度な行政判断が必要になってくることから、経営戦略室、財務部等が積極的に関与していかなければならない。

最後に、加西病院においては、患者サービスの向上を図るとともに医業収益の増加と経費の削減を図り、今後とも市民が安心して医療サービスを受けられる地域の中核病院として、また、公的医療機関として使命を果たしつつ、公営企業の適正な利益を確保していくために、より一層の企業努力を期待するものである。